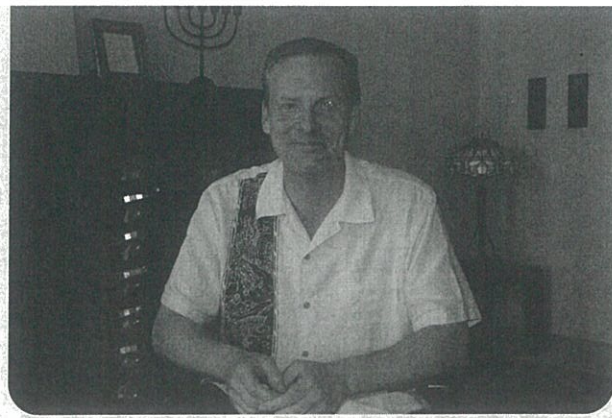


# 楽しくなければ 老後じゃない



舞浜倶楽部のラウンジで介護理念を語るグスタフ・スワンデル氏

## スウェーデン人社長が率いる 有料ホーム「舞浜倶楽部」に流れる風

### 有料ホームへの認識が変わった

東日本大震災から二年半以上たつ。にもかかわらず京葉線新浦安駅を降りると、駅前広場の液状化修復工事が真つ盛りだった。工事が終わるのは今年暮れだという。

駅からタクシーでワンメーター、お伽の国の宮殿のような有料老人ホーム、「舞浜倶楽部」に着いた。途中の道も波打っている。社長のグスタフ・スワンデル氏(三九)は、「この施設も近所の建物も、基礎工事はしっかりしているから構造上の問題はなかった。しかし、地盤がせり上がったり沈下したりで一階が地下一階になってしまったところもある。地盤の修復が大変でしたよ」と語った。

ところで最近、有料老人ホームへの苦情、不満を聞かされることが多い。入居に際して一時金という利用権利金を取るころが多いのだが、初期償却といって入居と同時に一定額を天引きするのが普通だった。いったん入居すると、事情があつて退去しようとしても償還される権利金が大幅に減るから我慢するしかないというケースもあつた。もともと最近では都道府県の規制が強まり、あまりひどい天引きはなくなり、入居後九十日間間は契約をクーリングオフできるようにした。

他方、「入居金なし月額費用も二十万円台」と特養ホーム並みの条件を売り物にする

低額有料ホームも増えている。ところがこういうところでは、特別料理、買い物代行、夜間見回り料、ナースコール一回につき五百円など、さまざまサービス料金を徴収することが多く、家族が月末の請求書を見て驚くといった話を聞くことがある。

営利を目的とする有料ホームと、非営利、非課税である特養ホームのビジネスモデルの違いは、厚労省が毎年発表する「介護事業経営調査」を見れば歴然としている。収入に対する介護保険支払いの割合を見ると、介護付き有料老人ホームは四九%。これに対し特養など施設介護サービスは八〇%を超えている。逆にいえば有料老人ホームは、価格が自由に設定できる入居金、家賃、食費、各種サービスなどの収入比率をできるだけ高めることで利益を確保しているわけだ。

舞浜倶楽部には、二回訪ねた。一回目は施設見学とグスタフ氏へのインタビュー。二回目は、半日ほど入居の人々と一緒に時間を過ごさせてもらった。そこで流れていた時間と雰囲気は従来、有料老人ホームに抱いてきた既成概念を大きく変えるものがあつた。無論、有料老人ホームは全国に六千カ所以上あるのだから、一カ所の印象で「有料老人ホームとは」を語れるはずはない。より高額で、グレードの高い有料ホームもたくさんある。しかし舞浜倶楽部の特徴は、社長であるスウェーデン生まれのグスタフ氏という人物の個性と

哲学が、施設とその運営の隅々にまで投影されている点だろう。だから物語は、彼と日本とのかわり合いから始めなくてはならない。

### 剣道への情熱から交換留学生に

グスタフ氏はスウェーデンの首都、ストックホルム近郊で生まれ育った。恵まれた自然環境の中で、「長靴下のピッピ」と同じように自由奔放に遊んで過ごしていた」という。「日本」との出会いが十五歳で、日本人の剣道の先生を知った時だ。足を負傷してサッカーを諦めた直後だっただけに、「気合を入れて体力のすべてをぶつけ合いながら、お互いケガはしない剣道に感動した」。高校では第三外国語に日本語を選んだ。この縁で十八歳の時に早稲田高等学院に交換留学生として来日、十カ月間のホームステイを経験できた。

「剣道、剣道の毎日でしたけれども、同級生が難しい英語の教科書を読めるのに会話が全くできないのが不思議でした」。

高校卒業後、徴兵義務を果たすために軍隊へ。除隊後、入学したストックホルム大学では日本研究ができる東アジア学部を選んだ。その後、大学生として旧友を訪ねたり、交換留学で日本に「戻る」たびに、「スウェーデンの福祉は進んでいるんですね」と聞かれる。それで自分では当たり前と思っていた母国の福祉制度を研究する一方、日本の福祉施設を

### 講演の日々から現場の施設長へ

こうして、「何がどう違うのか」に関心を持つようになった。卒業後の二〇〇五年、在日スウェーデン大使館のスタッフとして「日本スウェーデン福祉研究所」の設立プロジェクト・メンバーとなった。全国二百五十カ所以上の社会福祉施設を訪問しながら、認知症緩和ケア理論を説き、「タクティールケア」など介護技術の普及に努める日々が続いた。

こうして中、千葉県の浦安市で建設業と不動産管理会社を経営する六井輝八郎氏と出会う。企業経営に成功した六井氏は、何らかの形で社会への利益還元を構想していた。「いくら講演に回っても限界がある。もう現場を持つしかないだろう」。六井氏の支援で、まず既存の建物を改装した有料老人ホーム、「富士見サンヴァーロ」を開設した。しかしグスタフ氏の理想を実現するには改築では限界がある。そこで苦労の末、海浜埋め立て地の県有地にスウェーデン介護技術を教える研修センターと、その実践介護施設としての有料老人ホーム、「舞浜倶楽部・新浦安フォーラム」を建築することができた。〇九年、グスタフ氏三十五歳の春のことだった。

「舞浜倶楽部、新浦安フォーラム」の施設の様子や、居住者の方の暮らしは次号に紹介しよう。初対面の時、グスタフ氏にいつこ

く聞いたのは、日本をよく知る彼から見ると、日本とスウェーデンとの社会福祉制度がどのように異なるのかについてだった。一般的に北欧、特にスウェーデンの福祉制度は進んでいるといわれる。だが、それがサービスの質・量と負担のバランスを指しているのか、介護技術水準の差なのかについては、あまり議論されていない。コスト面でいえば、人口一千万人以下のスウェーデンで二五%もの消費税を徴収すれば、「大学を出るまでと六十五歳以降の生活を国が見る」ことは可能だろう。要は、どこまで費用負担を受け入れるかという国民的合意形成の問題である。介護技術が優れているなら素直に学べばよい。「それ以前の問題がある」とグスタフは言う。「最大の違いは、介護する側に合理性に基づいた理念があるのか。介護される側が健康者と同じように自分らしく生きたいと望める社会なのかにある」。彼の介護理論にもう少し耳を傾けてみよう。(この稿続く)



河内 孝  
かわち・たかし  
ジャーナリスト

1944年東京都生まれ。毎日新聞政治部、ワシントン支局、外信部長、編集局次長を経て取締役中部本社代表、常務取締役出版・メディア担当。2006年同社退社後、東京福祉大学・大学院特任教授、慶應大学メディアコミュニケーション研究所講師、全国老人福祉施設協議会理事などを務める。著書に「新聞社 破綻したビジネスモデル」(新潮社)、「次に来るメディアは何か」(ちくま新書)など。